

期中評価における労務費単価や物価等の上昇の 算定方法の統一化・精緻化の状況について

第65回 料金制度専門会合 事務局提出資料

2025年4月15日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

1. 本会合にて御議論いただきたい事項

- 2023年度より導入されたレベニューキャップ制度において、制度導入後初めての期中評価を第58回～第62回料金制度専門会合において御議論いただいた。同期中評価において、労務費単価や物価等の上昇（以下、「物価等上昇」）の影響が一定程度顕在化している状況が報告された。
- 一方、上記の2023年度の期中評価では、各事業者における対象費用及び算定方法の平仄が揃っていないという課題があり、**送配電網協議会及び各事業者において、算定方法の統一化や客観性のあるデータの収集・整理に係る作業を進めていくこと**とされていた。
- 今般、2023年度の物価等上昇の影響額について、送配電網協議会および各事業者が**一定の算定方法の元で試算を行った**ため、その現状を御確認いただき、御議論いただきたい。

第62回料金制度専門会合
資料4（2024年10月28日）

No	課題	今後の対応案
①	労務費単価や物価上昇等についてのレベニューキャップ制度での取り扱い	<u>送配電網協議会及び各事業者で算定方法の統一化や客観性のあるデータの収集・精緻化を行った上で、モデルケースでの試算等により、レベニューキャップ制度においてどのように取り扱っていくべきか検討を進めていくこと</u> としてはどうか。

2. 2023年度の期中評価における影響額

- 2023年度の期中評価で確認された各社の物価等上昇の影響額は、**全事業者合計で約1,104億円**であった。

※他方で、物価等上昇の算定方法は、**実績単価の上昇率を基にしているか、市況の上昇率を基にしているか等、各社各様**であった。

【2023年度の期中評価で確認された影響額のサマリ】（第60回～第61回料金会合資料より集計）

単位：億円

	査定区分	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力	合計
費用	OPEX	+0.6	+1.8	+12.2	+0.8	—	▲10.0	+1.9	+1.4	+23.7	+3.0	+35.4
	その他費用	+3.9	+11.4	+69.4	+10.5	+3.0	+38.7	※1+16.1	+3.2	+23.0	+2.2	+181.4
投資	CAPEX	+36.3	+94.7	+155.2	+210.7	+25.5	+135.3	+80.0	+31.4	+101.6	+16.7	+887.4
	送電	+5.4	+0.8	+1.1	+1.1	+1.5	+15.6	+1.2	+0.7	+19.0	+0.7	+47.1
	変電	+1.5	+3.3	+0.4	+3.4	+0.3	+7.9	+1.4	+1.4	+20.0	+3.6	+43.2
	配電	+29.4	+90.6	+153.7	+206.2	+23.7	+111.8	+77.4	+29.3	+62.6	+12.3	+797.0
合計		+40.8	+107.9	+236.8	+222.0	+28.5	+164.0	+98.0	+36.0	+148.3	+21.9	+1,104.2

※1 期中評価では提出額と実績額の比較で影響額を算定しているが、中国NWは物価等上昇要因の特定が困難であったため、承認額との差分を影響額として算定している。

【参考】投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 1 / 3

第61回料金制度専門会合
資料3（2024年10月7日）

- 投資計画（設備拡充、設備保全）において、各事業者が報告した**物品費単価、労務費単価要因による増減額及び算定根拠**は以下のとおりであり、各事業者における算定方法の平仄は合っていないものの、**多くの事業者において、物品費、工事費の増加が見られ、特に配電において増加傾向が顕著であった。**

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
北海道NW	+5.4	+1.5	+29.4	+36.3	算定式：2023実績×資材費・労務単価の上昇率※2 ÷（1+資材費・労務単価の上昇率） ※2【送電】4.1%、【変電】1.5%、【配電】7.8% 基準年度：2021年度
東北NW	+0.8	+3.3	+90.6	+94.7	算定式：Σ2023年度実績数量×価格差 基準年度：【送電・変電】2021年度、【配電】参照期間（2017-2021）平均
東京PG	+1.1	+0.4	+153.7	+155.2	【送電・変電】 算定式：（物品費）提出値のうち主要材料費相当にあたる金額×市況等の上昇率※3 ※3【送電】4.4%、【変電】0.9% （工事費）提出値のうち労務費相当にあたる金額×労務費上昇率※4 ※4【送電】2.1%、【変電】2.1% 基準年度：2022年度 【配電】 算定式：（物品費）各品目毎の材料単価上昇率（29%）×各品目毎の材料使用実績数 （工事費）工量単価の上昇率（11%）×実績工量値 基準年度：2021年度

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけでなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

【参考】投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 2 / 3

第61回料金制度専門会合
資料3（2024年10月7日）

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
中部PG	+1.1	+3.4	+206.2	+210.7	【送電・変電】 算定式：（物品費）件名・品目毎の申請－実績単価差 （工事費）件名・品目毎の申請単価における労務費相当額市況変動分 基準年度：2021年度 【配電】算定式：（物品費・工事費）申請－実績単価差、基準年度：2021年度
北陸送配電	+1.5	+0.3	+23.7	+25.5	【送電・変電】 算定式：申請単価（物品費、工事費）に市況単価の上昇率を乗じて算出 基準年度：2021年度 【配電】 算定式：申請単価（物品費、工事費）に実績単価の上昇率を乗じて算出 基準年度：（物品費）2018-2020年度平均、（工事費）2021年度
関西送配電	+15.6	+7.9	+111.8	+135.3	算定式：「①承認値算定時の契約において参照している年度」と「②2023年度に竣工する設備の契約において参照している年度」の一般市況の上昇率より算定。設備投資については請求から竣工までに数年の期間が発生することを踏まえてエスカレの参照期間を設定している。 基準年度： （物品費）【送電・変電】①2015-2020年度、②2021-2023年度 【配電】①2016-2021年度、②2022-2023年度 （工事費）【送電】①2014-2020年度、②2020-2022年度 【変電】①2014-2019年度、②2020-2022年度 【配電】①2011-2019年度、②2017-2021年度

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけではなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

【参考】投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 3 / 3

第61回料金制度専門会合
資料3（2024年10月7日）

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
中国NW	+1.2	+1.4	+77.4	+80.0	【送電】算定式：承認値×単価上昇率※2 ※2（物品費）26%、（工事費）7%（労務費相当分の単価上昇率） 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均 【変電】算定式：（物品費）類似仕様機器の過去実績値×単価上昇率※3×承認値÷実績値 ※3 7%（2023年度実績の値引後の金額から算定） （工事費）承認値×単価上昇率（6%、労務費相当分の単価上昇率） 基準年度：（物品費）過去における類似仕様機器の契約時の材料費 （工事費）参照期間（2017～2021年度）平均 【配電】算定式：RC提出単価×単価上昇率※4×実績数量 ※4（物品費）33%、（工事費）15% 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均
四国送配電	+0.7	+1.4	+29.3	+31.4	【送電・変電】算定式：提出値と実績値の上昇分（送電：1.0%、変電：2.5%） 基準年度：2021年度 【配電】算定式：材料費・労務費の上昇分（13.1%）×工事量実績、基準年度：2021年度
九州送配電	+19.0	+20.0	+62.6	+101.6	算定式：品目別エスカレ率※5×承認値で算定 ※5 2023年度の資材契約実績からサンプル件名を抽出し、品目別エスカレ率を算定 エスカレ率＝労務費率×労務単価上昇率＋材料費率×市況上昇率 （品目別エスカレ率の例） ローカル系統-鉄塔-工事費：2.4%、ローカル系統-変圧器-工事費：5.5%、配電系統-柱上変圧器-工事費：7.3% 等
沖縄電力	+0.7	+3.6	+12.3	+16.7	【送電・変電】算定方法：提出値と契約額との差額、基準年度：2021年度 【配電】算定方法：工量単価・物品単価の伸び率×提出単価、基準年度：2021年度

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
 なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけでなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

【参考】OPEX 乖離要因の確認（労務費単価等要因※1） 1 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）

- OPEXにおいて、各事業者が報告した**労務費単価等要因による増減額及び算定根拠**は以下のとおりであり、各事業者における対象費用及び算定方法の平仄は合っていないものの、**多くの事業者において、送配電設備の巡視点検業務に関する費用の増加**が見られた。

単位：億円

事業者	外生的な 要因による 増減	うち労務費 単価要因に よる増減	主な費目/項目	算定根拠
北海道NW	+0.7	+0.6	委託費/一般異動作業委託料 +0.5	算定式：2023実績×委託契約単価の上昇率（44.6%）÷（1 + 委託契約単価の上昇率） 基準年度：2021年度
東北NW	+5.8	+1.8	修繕費/巡視点検（配電） +1.2	算定式：委託単価の上昇分（8.1%）×実績数量 基準年度：参照期間（2017-2021）平均値
			委託費/巡視点検（送電） +0.2	算定式：委託件名ごとの労務費単価上昇分（9.7%）×実績数量 基準年度：2021年度
東京PG	+23.5	+12.2	委託費 +9.0	算定式：提出値×労務費上昇率（0.74%） 基準年度：2020・2021年度の平均値
			修繕費/巡視点検（送電、変電） +2.4	算定式：提出値のうち労務費相当にあたる金額×労務費上昇率（2.1%） 基準年度：2022年度
中部PG	+1.0	+0.8	修繕費/巡視点検（変電、配電） +0.7	算定式：（変電）巡視点検の単価契約上昇額（292円/工量）×巡視点検工量 （配電）工量単価上昇額（32円/工量）×巡視点検工量 基準年度：2021年度

※1 労務費単価等要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

※2 小数点第2位を四捨五入して計上

【参考】OPEX 乖離要因の確認（労務費単価等要因※1） 2 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）

単位：億円

事業者	外生的な 要因による 増減	うち労務費 単価要因に よる増減	主な費目/項目	算定根拠
北陸送配電	+0.0	－	－	－
関西送配電	▲10.0	▲10.0	OPEX全体	算定式：統計査定における説明変数（民間給与）を2023実績に置換して算定 基準年度：参照期間（2017-2021）平均値
中国NW	+1.9	+1.9	修繕費/巡視点検（変電） +0.7	算定式：2023年度実績×委託契約単価の上昇率（4.6%）÷（1＋委託契約単価の上昇率） 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均値
			修繕費/巡視点検（配電） +1.2	算定式：委託単価の上昇率（18.8%）×申請数量 基準年度：2021年度
四国送配電	+1.4	+1.4	修繕費/巡視点検（送電、変電、配電） +1.2	算定式：提出値と実績値の上昇分（3.5%） 基準年度：2021年度
			修繕費/巡視点検（送電） +0.1	算定式：燃料等単価の上昇分（15.9%）×実績数量、基準年度：2021年度
九州送配電	+23.7	+23.7	委託費 +22.8	算定式：費目別エスカレ率※3（3.4%）×承認値、基準年度：2021年度 ※3 エスカレ率＝労務費率×労務単価上昇率＋材料費率×市況上昇率
沖縄電力	+3.1	+3.0	委託費/巡視点検（送電） +0.1	算定式：工量単価の上昇分（12%）×見通し時点数量、基準年度：2021年度
			電柱敷地料支払い業務 +0.1	算定式：工量単価の上昇率（23.9%）を基に労務費の上昇額を算定 基準年度：2021年度

※1 労務費単価等要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

※2 小数点第2位を四捨五入して計上

【参考】その他費用 乖離要因の確認（労務費単価等要因※1） 1 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）

- その他費用において、各事業者が算定した**労務費単価等要因**による増減額及び算定根拠は以下のとおりであり、各事業者における対象費用及び算定方法の平仄は合っていないものの、**多くの事業者において、送電・変電・配電設備に関する修繕費の増加**が見られた。

単位：億円

事業者	外生的な 要因による 増減	うち労務費 単価等要因 による増減	主な費目/項目	算定根拠
北海道NW	+3.9	+3.9	修繕費/労務費相当（変電） +1.0	算定式：2023年度実績×保守作業単価の上昇率（36.8%）÷（1 + 保守作業単価の上昇率（36.8%））、基準年度：2021年度
東北NW	+2.4	+11.4	修繕費/請負工事（労務費） +6.0	算定式：工量単価の上昇分（3.9%）×工事量実績 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均値
			修繕費/請負工事（物品費） +3.2	算定式：資材単価の上昇分（14.5%）×購入数量実績 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均値
東京PG	+21.7	+69.4	修繕費/労務費相当（配電） +28.1	算定式：工量単価の上昇分（11%）×実績工量値、基準年度：2021年度
			修繕費/材料費相当（配電） +19.4	算定式：各品目毎の材料単価上昇分（36%）×各品目毎の材料使用実績数 基準年度：2021年度
中部PG	+8.5	+10.5	修繕費/その他（配電） +6.4	算定式：工量単価上昇率（工量単価上昇額（32円/工量）×一般修繕工量実績 基準年度：2021年度
			委託費/支障木伐採（配電） +4.0	算定式：伐採単価の単価上昇額（367円）×伐採本数 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均値

※1 労務費単価等要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

※2 小数点第2位を四捨五入して計上

【参考】その他費用 乖離要因の確認（労務費単価等要因※¹） 2 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）

単位：億円

事業者	外生的な 要因による 増減	うち労務費 単価等要因 による増減	主な費目/項目	算定根拠
北陸送配電	▲8.2	+3.0	修繕費/その他（配電） +1.4	算定式：工量単価の上昇分（7.5%）×実績工量、基準年度：2021年度
関西送配電	+6.8	+38.7	修繕費 +21.4	算定式：「①承認値算定時の契約において参照している年度」と「②2023年度実績において参照している年度」の一般市況の上昇率（6.4%） 基準年度：①2018～2020年度、②2022年度
			固定資産除却費 +9	算定式：「①承認値算定時の契約において参照している年度」と「②2023年度実績において参照している年度」の一般市況の上昇率（4.8%） 基準年度：①2018～2020年度、②2022年度
中国NW	+11.4	※ ³ +16.1	委託費/支障木伐採（送電） +7.3	算定式：基本契約単価の上昇分（52%）、基準年度：2017～2021年度
			委託費/支障木伐採（配電） +3.4	算定式：委託単価の上昇分（9.9%）×申請時数量 基準年度：2017～2021年度
四国送配電	+3.2	+3.2	修繕費 +2.7	算定式：提出値と実績値の上昇分（2.2%）、基準年度：2021年度
九州送配電	+24.8	+23.0	修繕費 +12.8	算定式：費目別エスカレ率※ ⁴ （4.1%）×承認値、基準年度：2021年度 ※ ⁴ エスカレ率＝労務費率×労務単価上昇率＋材料費率×市況上昇率
			固定資産除却費 +4.6	算定式：費目別エスカレ率※ ⁴ （2.5%）×承認値、基準年度：2021年度 ※ ⁴ エスカレ率＝労務費率×労務単価上昇率＋材料費率×市況上昇率
沖縄電力	▲13.6	+2.2	修繕費/架空配電設備の修繕工事（外線）（配電） +0.8	算定式：労務単価の上昇率（10.5%）を基に労務費上昇額（8%）を算定 基準年度：2021年度

※³ 中国NW：承認値との差分+8.1を含む

※¹ 労務費単価等要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

※² 小数点第2位を四捨五入して計上

【参考】期中評価における御指摘及び課題 1 / 2

＜労務費単価・物価上昇に関する御指摘＞

第61回料金制度専門会合

(華表委員)

エスカレについて、今回は各事業者の算定方法の平仄が合っていないことだと理解しましたが、今後は日本においても毎年、インフレ、エスカレの影響が出てくる可能性も高い中で、この算定方法を統一することが重要だと思っています。第2規制期間に向けたインフレ、エスカレの審査への反映方法と連動する論点かと思いますが、期中評価についてもこの影響をどう評価するか検討が必要かと思います。

また、資料3の57ページから59ページを見ると、今回は送電・変電においてはエスカレ影響は大きくなかったということですが、理由を見ると、送電・変電分野においては契約が大分前に行われているからということですので、今後大きな影響が出てくることがほぼ確実ということかと思いますが、この点についても事前に打てる手はあるのか、打てないにしてもその影響をどう評価するのか、ここはほぼ確実に出てくるということだと思いますので、今から考えておく必要があると考えています。

(松村委員)

実際のコストに関しては、第2規制期間ではエスカレあるいはそれと同じ機能を持つものを入れるのは、私はもはや既定路線だと思っています。別の料金というのに関してある種のエスカレを認めたということがあったときに、託送のほうだけ認めないという理屈はないと思いますので、合理的な対応の仕方ってどうなるのかということこれから議論していくということになりますが、第2規制期間で入れるというのは既定路線かなと思っていますので、今から準備しておくという必要はあると思います。

一方で、第1規制期間では入れないと言ったにもかかわらず、ない袖は振れないのだから事後調整すべきだと考えるのか、そうでないのかということ、これは相当に議論の余地があると思いますので、こちらも含めて今から準備しておく必要があるかと思いました。

そのときに、今回の説明でも幾つかあったのですが、今回繰延べになってしまったものを、工事量というのを適切に配分するために、本来なら第2規制期間にやるべき投資というのと入れ替えるということが仮にあったということがあり、そのときに高コストになったというようなことがあったとして、第2規制期間では低コストの工事が残ったので、その低コストをベースにして料金が作られ、高コストになった部分は補てんしないということをする、そのような合理的な入替えをするインセンティブを著しくそぐということになると思いますので、これについてはきちんと対応することを第1規制期間の段階で考えなければいけないと思いますが、今の例は逆のこともあり得る。本来なら高いコストのものを繰り延べて、安いコストのものを先にやるということだってあり得るということなので、その点については両方向でちゃんと見るべきだと思います。

(川合委員)

私自身は、期中である人件費や物品費の上昇、あるいは金利の変更などを理由にエスカレを認めるということは、十分あるとは思っています。ただ、その大前提として投資計画が着実に実施されることがあるはずで、それがこういうふうにかなり達成が遅れているなどという中で期中でのエスカレというのは、なかなか難しいのだろうと思います。したがって、それを求める以上は、着実な投資計画の実施ということは大前提ですので、その点は事業者のほうもよくよく考えていただければと思います。

【参考】期中評価における御指摘及び課題 2 / 2

＜労務費単価・物価上昇に関する御指摘＞

第61回料金制度専門会合

（新家委員）

価格ですが、前回の委員会でも申し上げましたが、エスカレの問題はできるだけ早期にどういう対策を取るべきか検討が必要な部分なのかなと考えております。

ただ、今回事業会社さんからの御説明の中でもあったエスカレの部分というのは、各事業者の中での評価になっているので、どうしても今後早期に反映を検討していく場合において客観性が非常に求められるかなと思いますので、まず事業会社さんの中で平仄を合わせて、業界としてどの部分がエスカレの要因になるのかというところをできるだけ詰めた形で、事務局とより具体的に御相談をしていく必要があるのではないかなと感じました。

今の時点ではかなり個別の資産が中心になっているので、これだけだとなかなか評価、すぐには、これはやるべきですねというのは評価が難しいかなと思いますので、まずは業界での平仄をしっかりと合わせて、どこは明らかに客観性があるエスカレ部分なのか、どういう指標を用いるのか、こういった部分についての検討を急ぐ必要があるのかなと感じました。特に第1規制期間の中で何らかを検討する場合であれば、そういったところの客観的な指標の設定について、事業者と事務局の間でより詰めた議論をする必要があるのかなと感じたところです。

（村松委員）

エスカレの影響の点です。これは各事業者からもそれぞれの形で御発言があった、言及があったと考えております。エスカレの影響を評価していくに当たっては、共通の物差しできちんと分析して、特定の事業者だけがエスカレの影響を強く配慮してほしいとか、そういったような扱いにならないようにという必要があると思います。

3. 2023年度影響額の再算定の影響額

- 今回、一定の方法で各社の物価等上昇の影響額を試算（再算定）し、送配電網協議会が取りまとめを行った結果は以下のとおり。

【対象費用及び算定方法を統一した物価等上昇の2023年度影響額】

単位：億円

	査定区分	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力	合計
費用	OPEX※1	+6.8	+2.8	+89.2	+7.6	+2.5	+16.2	+9.5	+2.5	+30.3	+3.2	+170.6
	CAPEX※2 (委託費・諸費)	—	—	+2.9	+0.1	+0.7	—	—	—	+8.7	+0.1	+12.6
	その他費用	+11.9	+19.2	+126.6	+51.8	+8.3	+23.5	+21.7	+15.6	+25.8	+3.9	+308.5
	次世代投資費用※2	—	—	+0.4	+0.0	+0.3	+0.1	+0.5	—	+1.7	+0.0	+3.0
	費用合計	+18.7	+22.0	+219.1	+59.6	+11.9	+39.8	+31.7	+18.2	+66.5	+7.3	+494.7
投資	CAPEX	+48.8	+111.8	+233.8	+186.8	+33.2	+138.7	+86.9	+39.4	+110.6	+14.6	+1,004.5
	送電	+11.4	+7.5	+1.3	+3.4	+1.6	+3.3	+3.9	+0.8	+10.2	+0.9	+44.4
	変電	+5.5	+16.3	+10.3	+9.4	+3.4	+19.8	+11.7	+3.1	+11.8	+4.2	+95.5
	配電	+30.7	+79.1	+210.0	+165.0	+25.0	+113.5	+69.5	+34.0	+65.9	+8.8	+801.6
	その他投資※2	+1.2	+8.9	+12.2	+9.0	+3.1	+2.1	+1.8	+1.5	+22.6	+0.7	+63.0
	次世代投資※2	+0.5	—	+0.6	+1.8	+0.9	+2.7	—	+0.1	+0.9	+0.1	+7.7
	投資合計	+49.3	+111.8	+234.4	+188.6	+34.1	+141.4	+86.9	+39.5	+111.5	+14.7	+1,012.2
合計		+68.0	+133.8	+453.5	+248.2	+46.0	+181.2	+118.6	+57.7	+177.9	+22.0	+1,506.9

※1 OPEX：例えば、2023年度期中評価時は人件費を含んでいなかったが再算定時には算出に追加する等、事業者ごとに算定項目が増減している。

※2 CAPEX（費用）、次世代投資費用、CAPEX（その他投資）、次世代投資：2023年度期中評価時は、事業者によっては算定に含んでいなかったが、再算定時には算出に追加。

4. 期中評価時点での影響額と再算定の影響額の差異

- 期中評価時点での影響額（3頁）と再算定の影響額（13頁）の差異は以下のとおり。

※期中評価時点より再算定の影響額が増加している場合、+（プラス）表記。減少している場合、▲（マイナス）表記。

【期中評価時点での影響額と再算定の影響額の差異】

単位：億円

	査定区分	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力	合計
費用	OPEX※1	+6.2	+1.0	+77.0	+6.8	+2.5	+26.2	+7.6	+1.1	+6.6	+0.2	+135.2
	CAPEX※2 （委託費・諸費）	—	—	+2.9	+0.1	+0.7	—	—	—	+8.7	+0.1	+12.6
	その他費用	+8.0	+7.8	+57.2	+41.3	+5.3	▲15.2	+5.6	+12.4	+2.8	+1.7	+127.1
	次世代投資費用※2	—	—	+0.4	+0.0	+0.3	+0.1	+0.5	—	+1.7	+0.0	+3.0
	費用合計	+14.2	+8.8	+137.5	+48.3	+8.9	+11.1	+13.7	+13.6	+19.8	+2.1	+277.9
投資	CAPEX	+12.5	+17.1	+78.6	▲23.9	+7.7	+3.4	+6.9	+8.0	+9.0	▲2.1	+117.1
	送電	+6.0	+6.7	+0.2	+2.3	+0.1	▲12.3	+2.7	+0.1	▲8.8	+0.2	▲2.7
	変電	+4.0	+13.0	+9.9	+6.0	+3.1	+11.9	+10.3	+1.7	▲8.2	+0.6	+52.3
	配電	+1.3	▲11.5	+56.3	▲41.2	+1.3	+1.7	▲7.9	+4.7	+3.3	▲3.5	+4.6
	その他投資※2	+1.2	+8.9	+12.2	+9.0	+3.1	+2.1	+1.8	+1.5	+22.6	+0.7	+63.0
	次世代投資※2	+0.5	—	+0.6	+1.8	+0.9	+2.7	—	+0.1	+0.9	+0.1	+7.7
	投資合計	+13.0	+17.1	+79.2	▲22.1	+8.6	+6.1	+6.9	+8.1	+9.9	▲2.0	+124.8
合計		+27.2	+25.9	+216.7	+26.2	+17.5	+17.2	+20.6	+21.7	+29.6	+0.1	+402.7

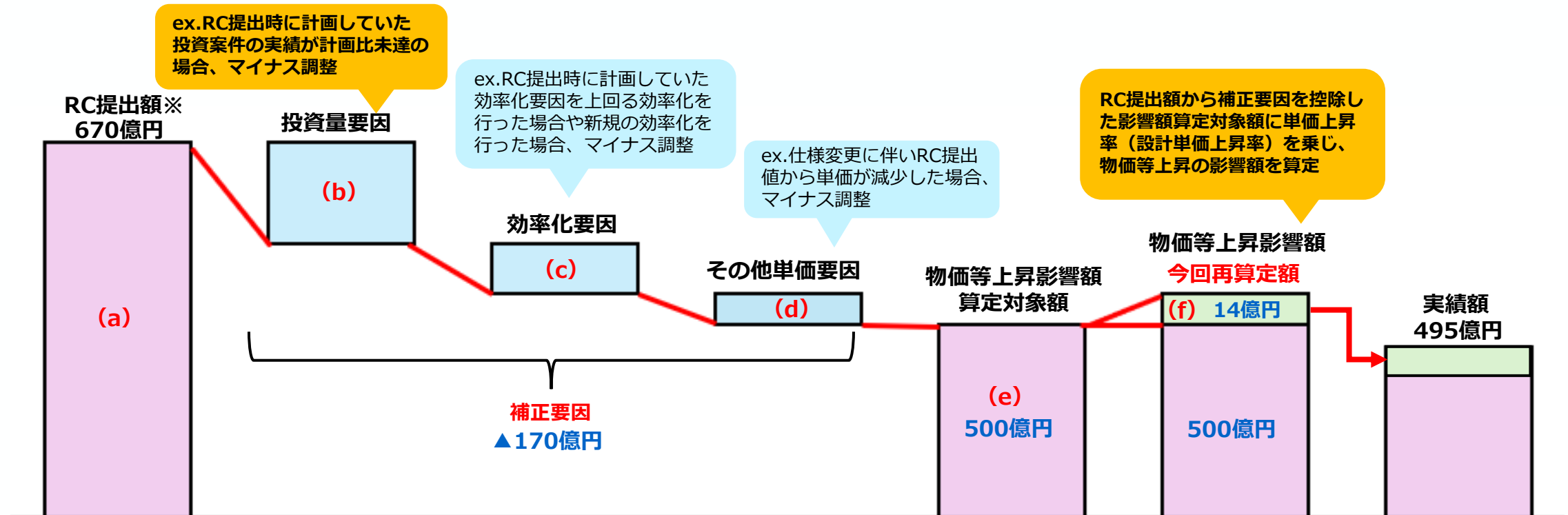
※1 OPEX：例えば、2023年度期中評価時は人件費を含んでいなかったが再算定時には算出に追加する等、事業者ごとに算定項目が増減している。

※2 CAPEX（費用）、次世代投資費用、CAPEX（その他投資）、次世代投資：2023年度期中評価時は、事業者によっては算定に含んでいなかったが、再算定時には算出に追加。

5. 物価等上昇の影響額算定のイメージ

- 今回、送配電網協議会が行った影響額の算定では、各査定区分によって異なるものの、一例をもとに図解すると以下のように物価等上昇による影響額を算定している。
- 2023年度期中評価で確認したとおり、特に送電・変電設備の投資量については、多くの事業者が計画未達であったが、**当該計画未達は投資量要因**として考慮されている。

<CAPEX投資（送電／ローカル系統／主要設備）のケース（金額は10社の物品費＋工事費合計）>



※ RC提出額は、事業者によっては、未精算件名・部分竣工等の要因を加味して算定していることから、第1規制期間の審査において国に申請された金額とは異なっている

【参考】2023年度の投資額 計画実績対比 1 / 2

第61回料金制度専門会合
資料3（2024年10月7日）

- 2023年度の投資額（竣工ベース）は全10事業者において計画額（提出額）を実績額が下回っていた。その要因は、主に2023年度竣工予定だった工事が、2024年度以降へ後ろ倒しとなったことによるものであった。

- 上記の他、一部工事の精算未了影響※や配電工事の接続申込の減少により、投資額は減少しているとのことであった。

※2023年度内に竣工しているものの、仮設撤去等の残工事が実績額に計上されていない件名があり、その影響で実績額が減少している。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					⑥乖離要因の分解 ※4				
	※1 ①提出額	※2 ②直近承認額	※3 ③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)	A.計画どおり竣工 計画: FY23竣工 実績: FY23竣工		B.過年度竣工 計画: FY23竣工 実績: FY22竣工	C.後ろ倒し、取下 計画: FY23竣工 予定: FY24以降竣工 or 件名取下	D.前倒し、新規 計画: FY24以降竣工 or 計画なし 実績: FY23竣工
						送電・変電	配電			
北海道NW	609	589	503	▲105	▲17.3%	▲15	▲55	▲0	▲44	+9
東北NW	1,599	1,583	1,398	▲200	▲12.5%	+65	▲3	▲1	▲286	+25
東京PG	3,441	3,251	3,294	▲147	▲4.3%	▲26	+62	▲10	▲377	+204
中部PG	1,272	1,252	1,160	▲112	▲8.8%	▲87	▲6	▲1	▲105	+88
北陸送配電	420	411	355	▲66	▲15.6%	▲10	▲16	▲1	▲40	+1
関西送配電	2,053	1,944	1,859	▲193	▲9.4%	▲46	+9	▲4	▲200	+49
中国NW	916	863	838	▲78	▲8.5%	▲13	▲22	▲3	▲54	+15
四国送配電	413	410	376	▲37	▲8.9%	▲15	+1	－	▲27	+5
九州送配電	1,479	1,467	1,362	▲118	▲8.0%	▲54	▲7	－	▲79	+22
沖縄電力	260	239	143	▲117	▲44.8%	+3	▲15	▲1	▲105	+2

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 RC期間の事業計画に対する進捗を確認するため、RC開始前からの後ろ倒しによる2023年度竣工工事を除く

※4 乖離要因を計画と実績の竣工時期を踏まえて件名毎にA～Dに分類
（配電は件名がないため全てAに分類）

※5 小数点以下を四捨五入し算出

【参考】2023年度の投資量 計画実績対比 2 / 2

第61回料金制度専門会合
資料3（2024年10月7日）

- 送電・変電設備の投資量については、多くの事業者において計画未達（※² 達成：6/50、未達：44/50）となっていた。配電設備の投資量については、設備拡充（需要・電源対応）が全10事業者において計画未達となった一方で、設備保全は計画を達成した事業者が多かった（※³ 達成：38/50、未達：12/50）。

事業者	FY23投資量（竣工ベース）											
	送電			変電		配電（設備拡充）		配電（設備保全）				
	鉄塔	架空送電線	地中ケーブル	変圧器	遮断器	需要・電源対応	無電柱化	コンクリート柱	高圧線	低圧線	柱上変圧器	地中ケーブル
北海道NW	▲	△	△	△	▲	▲	▲	●	●	●	●	●
東北NW	▲	▲	▲	△	▲	△	△	△	●	●	●	●
東京PG	△	△	●	△	△	△	△	●	●	●	●	●
中部PG	▲	▲	▲	△	△	△	△	●	●	●	●	●
北陸送配電	△	△	△	△	▲	△	▲	●	△	△	△	●
関西送配電	△	▲	△	△	△	△	●	●	△	●	●	●
中国NW	▲	△	△	●	△	△	△	△	●	△	●	●
四国送配電	●	●	●	▲	△	△	▲	△	●	●	●	●
九州送配電	△	△	△	△	▲	△	▲	●	●	●	●	●
沖縄電力	▲	▲	▲	▲	●	△	●	△	△	△	△	●

※1 年度目標の達成状況を記号で表記 ●：達成率100%以上（投資量：計画≤実績）、△：達成率70%以上、100%未満（投資量：計画×70%≤実績<計画）、▲：達成率70%未満（投資量：実績<計画×70%）

※2 送電・変電の主要設備5品目（鉄塔、架空送電線、地中ケーブル、変圧器、遮断器）×10社＝50項目のうち、計画達成6、計画未達44

※3 配電の主要設備5品目（コンクリート柱、高圧線、低圧線、柱上変圧器、地中ケーブル）×10社＝50項目のうち、計画達成38、計画未達12

6. 再算定に関する事務局からの指摘事項 1 / 3

- 今回の再算定に関し、事務局にて全10事業者を対象に個別の算定方法等のヒアリングを実施したところ、以下のような課題があり、今後さらなる検証や検討が必要と考えられるのではないかと。

①物価等上昇の要因の検証

- 今回の試算は、個別の物価等上昇の影響額を積み上げたものではなく、算定対象額に代表的な件名等から特定した労務費・材料費の割合や単価の上昇率を乗ずることでマクロ的に算出したもの。
- 送配電網協議会も指摘しているように、今回の試算における取引単価の上昇要因としては、人件費・材料費等の関連市況の変動のほか、物品の需給ひっ迫影響による材料費の変動等様々な要因が含まれると考えられる。これに加えて、今回の試算方法においては、仮に事業者都合による調達方法の変更（例えば、競争発注から特命発注への変更等）や、契約条件の変更（例えば、工事時期や期間の変更等）に伴う取引単価の上昇があった場合も、「労務費・材料費の上昇」として影響額に含まれると考えられるところ、こうした事業者都合による物価等の上昇が含まれていないかといった点については検証が必要ではないかと。
- 上記の点も踏まえ、より物価等上昇の実態を把握するため、今回のマクロ的な試算に加えて、事業者から代表的な個別の件名等の状況についても今後、説明を求め、物価等上昇の要因について検証することとしてはどうか。

6. 再算定に関する事務局からの指摘事項 2 / 3

②各社の設定数値の差異に対する考え方の整理

- 今回の試算において、**労務費・材料費の割合**や、**単価の上昇率**については、一定の考え方に基づいて**各社が個別に設定**を行っており、**各社の設定数値にばらつきが生じている**状況。
 - **労務費割合**は、各社が協力会社へのヒアリングや見積書等によって設定している。例えば、**OPEXの委託費**については、送変配電の巡視点検、システム保守運用、竣工調査・定期調査等の同性質の作業を対象としているが、**各社の労務費割合は66%～94%**とばらつきが生じている。
 - CAPEX投資（送電・変電）の算定等に用いる**設計単価上昇率**について、毎年市況を加味し単価を改定してきた事業者と、過去に据え置いてきた単価分も併せて単価改定を行った事業者とでは、設計単価の上昇率に大きな乖離が生じている。例えば、**送電／ローカル／電線（物品費）の設計単価上昇率**について、**▲0.10%～+36.60%**と事業者ごとの乖離が大きくなっている。
- こうした各社の設定数値の差異は、結果として各社の影響額にも乖離を生じさせることも踏まえれば、**試算の信頼性や客観性、各社の公平性も踏まえた算定手法**について検討の余地があるのではないかと。

【参考】影響額算出における労務費割合（費用）

- 費用項目の算定に用いられる各社の**労務費割合**は以下のとおりであり、**各社平均値は61%～80%**となっている。
- 例えば**OPEXの委託費**は、送電・変電・配電設備の巡視点検、システム保守運用、竣工調査・定期調査等の同性質の作業を対象としているが、**各社の労務費割合は66%～94%**とばらつきがあった。

※送配電網協議会によれば、各社選定の件名（業務内容等）の違いにより、労務費の割合に差異が生じている（例えば、消耗品等の物品費比率の違いや委託先の労務費以外の経費の大きさ等により、割合に変動が発生）とのこと。

<労務費割合（費用）>

第65回料金制度専門会合
資料3－1（2025年4月15日） 一部加工

区分	査定区分	科目	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社平均
費用	OPEX	修繕費	72%	76%	78%	79%	71%	84%	86%	76%	90%	80%	79%
		委託費	93%	82%	83%	72%	70%	66%	82%	66%	94%	91%	81%
	CAPEX	委託費	100%	-	100%	88%	100%	100%	99%	100%	100%	81%	98%
		諸費	100%	-	100%	88%	-	-	99%	98%	100%	-	98%
	その他費用	修繕費	62%	72%	75%	65%	65%	58%	73%	62%	64%	86%	69%
		委託費	79%	-	-	80%	96%	90%	89%	99%	90%	-	88%
		固定資産除却費	87%	82%	90%	78%	72%	65%	76%	77%	78%	81%	80%
		賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	次世代投資	委託費	100%	-	100%	72%	100%	100%	81%	100%	100%	71%	91%
		固定資産除却費	-	-	98%	-	-	100%	-	-	-	-	100%
		賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均			73%	68%	76%	69%	66%	61%	75%	69%	80%	72%	72%

【参考】影響額算出における設計単価上昇率

- CAPEX投資（送電・変電）のうち、連系線・基幹系統（主要品目）とローカル系統（主要設備）の設計単価上昇率は以下のとおりであり、各社の数値についてはばらつきがあった。

再算定での算定方法			{RC提出額 ±（特定可能な投資量要因、効率化要因、その他単価要因による増減）} ×各社の設計単価上昇率									
			A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社
送電	連系線・基幹系統 （主要品目）	鉄塔 物品費	—	0.00%	0.00%	17.00%	—	10.48%	14.81%	—	0.00%	16.70%
		鉄塔 工事費	—	0.12%	0.00%	5.00%	—	0.00%	3.71%	—	0.00%	0.44%
		電線 物品費	—	9.16%	7.60%	20.00%	—	14.83%	31.47%	—	0.00%	14.30%
		電線 工事費	—	0.32%	0.02%	5.00%	—	0.00%	2.99%	—	0.00%	0.25%
		ケーブル 物品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.00%
		ケーブル 工事費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.00%
	ローカル系統 （主要設備）	鉄塔 物品費	—	9.87%	0.00%	17.00%	3.37%	5.57%	14.81%	13.00%	0.00%	19.30%
		鉄塔 工事費	—	0.58%	0.00%	5.00%	0.00%	1.04%	4.92%	7.00%	3.72%	1.13%
		電線 物品費	0.25%	7.00%	36.60%	20.00%	▲0.10%	15.93%	16.04%	15.00%	5.45%	14.30%
		電線 工事費	6.44%	1.98%	0.35%	5.00%	1.14%	1.88%	2.01%	8.00%	3.24%	0.07%
		ケーブル 物品費	12.36%	0.00%	0.00%	32.00%	0.00%	0.00%	0.00%	11.00%	16.38%	7.00%
		ケーブル 工事費	3.52%	0.77%	0.00%	5.00%	1.95%	0.00%	0.43%	7.00%	2.36%	0.67%
変電	連系線・基幹系統 （主要品目）	変圧器 物品費	—	—	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	—	—	0.00%
		変圧器 工事費	—	—	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	—	—	0.93%
		遮断器 物品費	—	2.98%	0.00%	19.42%	—	—	0.00%	0.00%	0.00%	1.05%
		遮断器 工事費	—	3.80%	0.00%	3.30%	—	—	1.19%	5.00%	2.12%	1.00%
	ローカル系統 （主要設備）	変圧器 物品費	20.26%	6.46%	7.86%	2.97%	11.50%	15.73%	12.73%	10.00%	13.17%	9.54%
		変圧器 工事費	3.21%	3.80%	0.00%	3.30%	3.89%	0.00%	1.19%	7.00%	1.08%	5.48%
		遮断器 物品費	20.26%	6.06%	8.34%	19.42%	0.00%	1.13%	47.98%	12.00%	21.36%	8.88%
		遮断器 工事費	3.21%	3.80%	2.45%	3.30%	5.51%	0.00%	1.19%	10.00%	4.77%	3.09%

※ 2023年度にRC提出額がない項目については「—」として表記している

6. 再算定に関する事務局からの指摘事項 3 / 3

③算定方法のさらなる統一化・精緻化

- 事務局のヒアリングにおいて、**例えば以下の点に関する算定方法の詳細については十分な統一が図られていないことが判明しており、2024年度の期中評価に向けて、さらなる統一化・精緻化を図っていくべきではないか。**
 - 補正要因（投資量要因・効率化要因・その他単価要因）（15頁(b,c,d)）の定義及び算定手法が十分統一できていない部分がある（例えば、地盤調査の結果により鉄塔基礎工事の内容が変更となり費用が減少するようなスペック変更について、単価要因（その他単価要因（15頁(d)））としてRC提出額から控除すべきところ、実際には控除されていない事業者が存在した）。
 - 設計単価上昇率（15頁(f)）の算定に際し、上昇率算定の基礎となる工事件名のサンプルの設定方法が各社各様である。
 - 再算定におけるRC提出額（15頁(a)）は、事業者により考え方が揃っておらず、未精算件名・部分竣工・後ろ倒し・前倒し・取下・新規等の件名を試算対象から除外しているケースや、これらの件名をRC提出額や実績額に含めつつ投資量要因（15頁(b)）としてRC提出額を増減補正させて影響額を算定しているケースがあった。